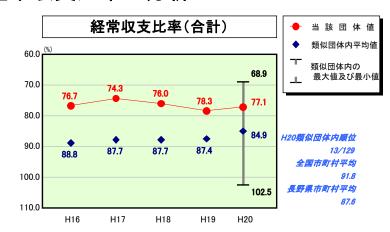
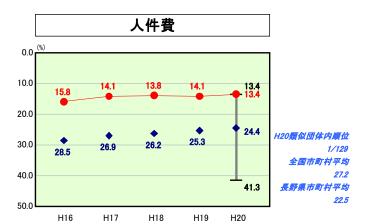
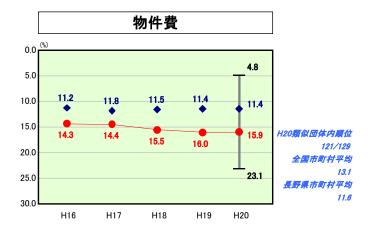
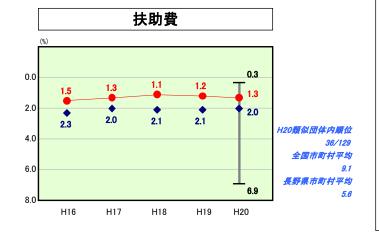
### 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

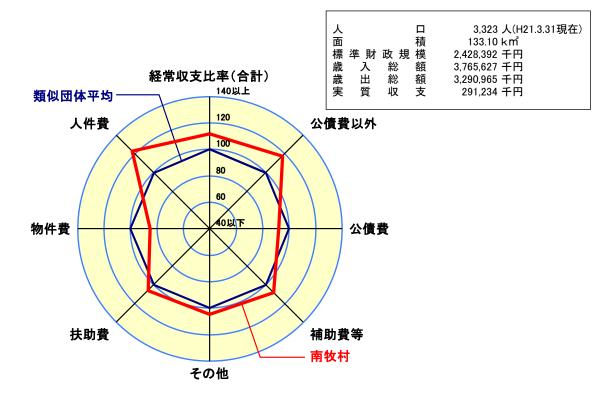
### 経常収支比率の分析











- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

#### 分析欄

【人件費】類似団体中、経常収支比率は最も低く抑えられている。要因として人口1,000人当たり職員数が類似団体平均に比べ17.6%少ないことが挙げられる。給与水準もラスパイレス指数の比較から2%程度低く抑えられていることが分かる。。事業費支弁人件費を除いた人件費全体を人口一人当たりで見ると、類似団体平均に比べ30.8%下回っている。逆に事業費支弁人件費だけを見ると類似団体平均を70.2%上回っている。人件費全体では24.8%抑制されており、今後も現行水準を維持していく。

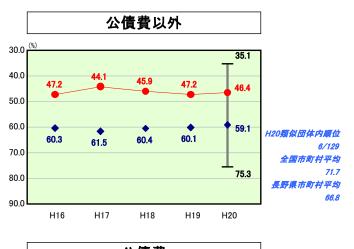
【物件費】類似団体と比較して経常収支比率がかなり高い。これは財政比較分析でも述べている中学生の海外研修事業によるところ(教育費の人口一人当たりの旅費が類似団体平均に比較して978.6%高い)や、市場化テスト法に基づいた出張所業務民間委託によるところ(民生費の人口一人当たりの委託料が類似団体平均に比較して56.3%高い)が大きい。また、業務システムの積極導入による使用料・賃借料の増加(総務費の人口一人当たりの使用料及び賃借料等が類似団体平均に比較して121.6%高い)が挙げられる。これらにより人件費の抑制が図られている側面もあるが、今後使用料等の適正化やサーバ・パソコンの更新の際の導入方法の検討により、物件費全体の抑制を図っていく。

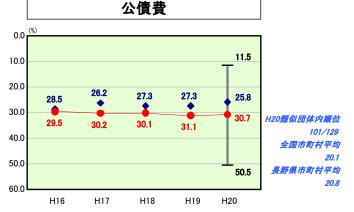
【扶助費】類似団体平均に比較して低い水準に抑えられている。これは福祉事務所を単独では有しておらず、生活保護費について所管していないことも要因のひとつである。

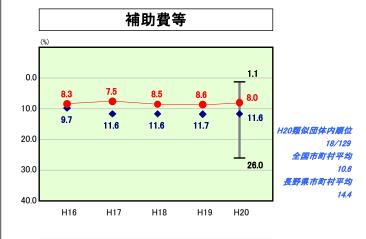
【公債費】物件費とともに、類似団体平均を下回っている費目である。これは、ここ数年防災無線やCATVのデジタル化更新、保育園や小中学校などの教育施設整備などの多額な費用を要する大型事業が続いたためであるが、主な借入地方債区分は辺地対策事業債であり徐々に償還が終了しつつあり、償還金額自体は逓減傾向が続くことが予測される。実質公債費比率の構成要素中、公債費充当一般財源に対して基準財政需要額算入額が93.2%を占めていることから、交付税措置率の高い地方債を発行していることが分かり、経常収支比率の高さほどの懸念材料ではないと考えるが、臨時財政対策債は金利抑制と繰上償還の観点から民間資金としており、これらの積極的な繰上償還により後年に亘る公債費負担対策を実施していく。

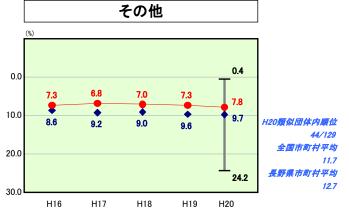
【補助費等】類似団体平均に比べても低い水準に抑えられているが、これは平成16年度策定の行財政改革プランに則り、各種団体の補助の見直しを実施した成果である。ただし、農業立村であることから、唯一農林水産業関係の単独分では類似団体を131.4%上回っており、基幹産業である農業の振興を図っている。今後も適切な補助金支出に努め、安易な補助・増額は行わない方針である。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、平成16年度からの5年平均で58.6%上回っているが、この要因として村の行政範囲が広く集落が点在しており効率的な施設整備が困難なことや、主産業である農業において機械の大型化が進み道排水路の改修が急務であること、などが挙げられる。また、2011年の地上波完全デジタル化に向けた大型事業や、体育館や校舎改築などの学校教育施設と特別養護老人ホーム増床整備など老人福祉施設整備が重なったことも大きな要因である。これら集中投資により、大型事業はひと段落し、今後は逓減することが予測されるが、必要なインフラ整備は今後も実施していくことが住民福祉の向上からも必要不可欠である。



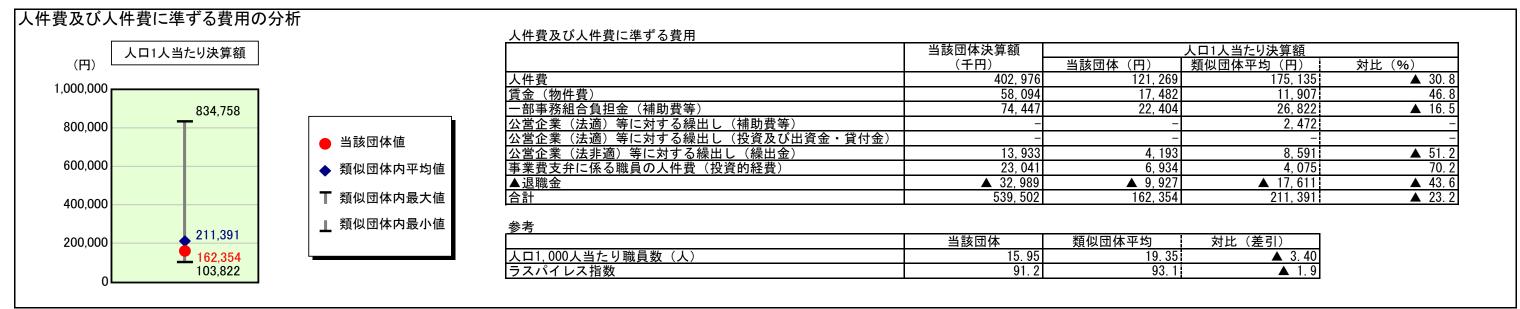


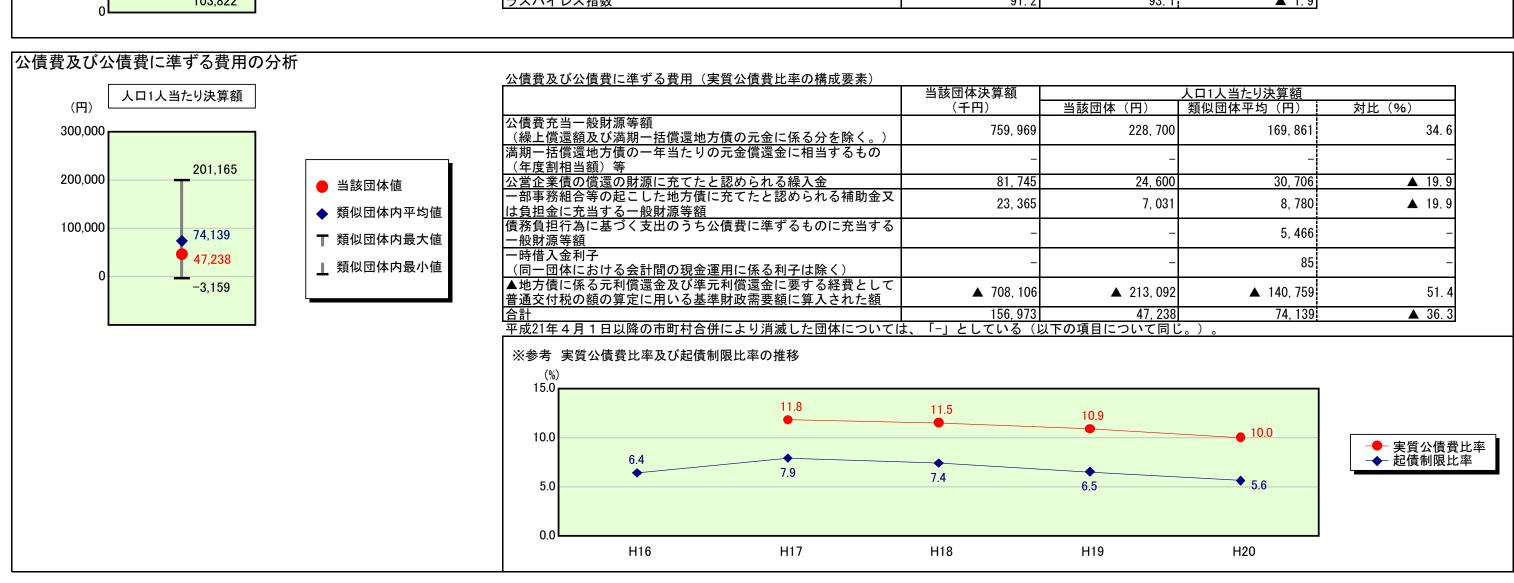




#### 長野県 南牧村

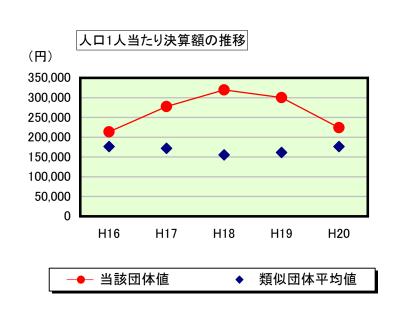
## 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)





# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

### 普通建設事業費の分析



#### 普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
Н	116	734, 761	213, 593	4. 3	176, 460	▲ 19.3	23. 6
うす	ち単独分	597, 858	173, 796	10. 4	93, 267	<b>▲</b> 12. 5	22. 9
Н	117	949, 946	277, 681	30.0	172, 020	<b>▲</b> 2.5	32. 5
うす	ち単独分	603, 333	176, 362	1. 5	77, 280	<b>▲</b> 17. 1	18. 6
Н	118	1, 090, 442	319, 590	15. 1	155, 309	<b>▲</b> 9.7	24. 8
うす	ち単独分	376, 846	110, 447	▲ 37.4	69, 293	▲ 10.3	▲ 27.1
Н	119	1, 014, 154	300, 312	<b>▲</b> 6.0	161, 387	3. 9	▲ 9.9
うす	ち単独分	239, 873	71, 031	▲ 35.7	66, 794	▲ 3.6	▲ 32.1
Н	120	744, 451	224, 030	▲ 25.4	176, 539	9. 4	▲ 34.8
うす	ち単独分	242, 999	73, 126	2. 9	75, 430	12. 9	<b>▲</b> 10.0
過去5年	年間平均	906, 751	267, 041	3. 6	168, 343	▲ 3.6	7. 2
うす	ち単独分	412, 182	120, 952	<b>▲</b> 11. 7	76, 413	<b>▲</b> 6. 1	▲ 5.6